

証券コード：8015

第97期 中間報告書

平成29年4月1日から平成29年9月30日まで

目次

株主の皆様へ	1
財務ハイライト(連結)	3
連結財務諸表	5
各事業の概況(連結)	7
事業トピックス	9
Global Vision達成に向けた取り組み	10
IRインフォメーション	13
会社情報、株価/出来高、株式の状況	14

株主の皆様へ



取締役社長 加留部 淳

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第97期上半期(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の事業内容をご報告するにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

世界経済を概観しますと、米国と欧州の経済は堅調に推移、新興国は資源価格が持ち直したことなどから景況感が改善し、全体として回復基調となりました。

豊田通商グループの当上半期の業績につきまして、売上総利益は2,975億円、営業活動に係る利益は948億円となりました。また当期利益(親会社所有者帰属)は734億円となり、前年同期比229億円の増益、4月28日に公表しました当初通期業績見通し1,100億円に対する進捗率は67%となりました。

当上半期の実績及び今後の事業環境を踏まえ、当期利益(親会社所有者帰属)の通期業績見通しを1,250億円(当初予想+150億円)に上方修正しました。前期は1,079億円と過去最高益を達成しましたが、当期はさらに上回る業績を達成すべく、全社員一丸となって邁進いたします。なお、平成29年3月期(第96期)の有価証券報告書における連結財務諸表から国際会

計基準(IFRS)を導入しており、決算関連数値はIFRSに準拠しています。

配当予想につきましても、通期業績見通しを上方修正したことから、配当方針に基づき中間配当金は1株当たり45円(当初予想+6円)とし、支払開始日を11月27日とさせていただきます。また、年間配当金は1株当たり90円(当初予想+12円)に変更しております。

当社グループは「Global Vision」を策定し、全てのお客さまやステークホルダーにとって唯一無二な存在になることを目指し、あるべき姿として「Be the Right ONE」を掲げています。今後も、一歩ずつ着実に施策を実行し持続的な成長に取り組んでまいります。

当社グループをご理解いただき、ご支援くださっている株主の皆様にご心より感謝申し上げますとともに、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

敬具

平成29年11月

■業績の修正について

	当初予想 (平成29年4月28日公表)	修正予想 (平成29年10月31日公表)
当期利益 (親会社所有者帰属)	1,100億円	1,250億円
1株当たり配当金 (年間)	78円	90円

■配当方針について

当社の配当方針については、連結配当性向25%以上を目安に、安定的な配当の継続ならびに1株当たりの配当の増額に努めることとしております。

当上半期連結業績

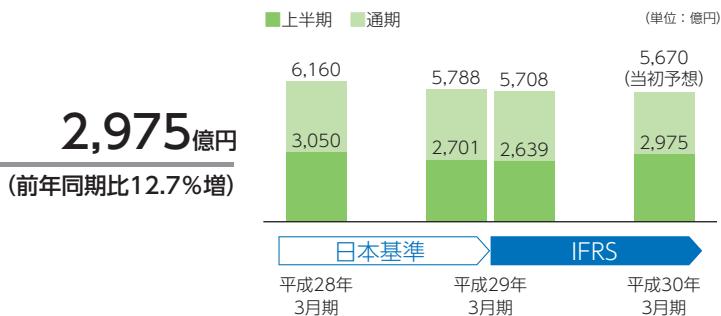
(単位：億円)

	当上半期	前年同期	増減	当初予想	進捗率
当期利益 (親会社所有者帰属)	734	505	+229	1,100	67%

当上半期の当期利益（親会社所有者帰属）は734億円となり、上半期の実績としては過去最高益を達成しました。

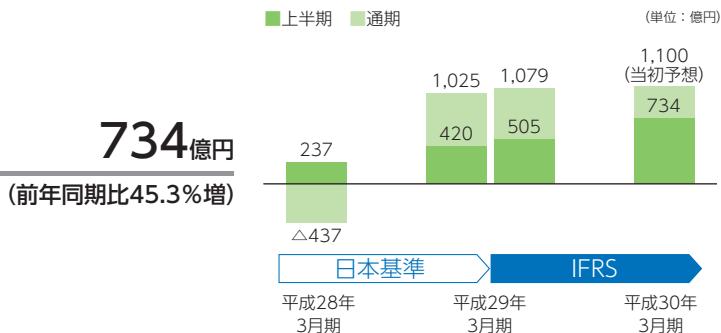
※豊田通商グループは、平成29年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準（IFRS）を任意適用しています。国際的な会計基準であるIFRSを適用することにより、財務情報の比較可能性の向上、グループ内の会計処理の統一を図り、ステークホルダーの皆様の利便性を高めてまいります。

売上総利益



主に円安による為替影響や自動車生産関連取り扱い増加等により、前年同期比336億円増加の2,975億円となりました。

当期利益（親会社所有者帰属）



主に営業活動に係る利益の増加に加え、子会社株式の一部売却益等もあり、前年同期比229億円増加の734億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分、Net DER

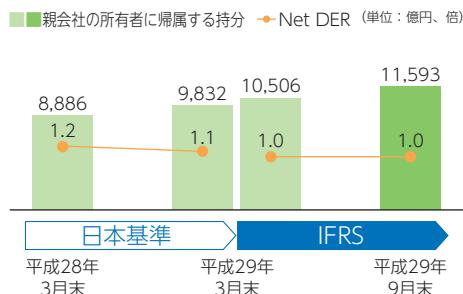
親会社の所有者に帰属する持分

11,593億円

(前期末比10.4%増)

<Net DER>

1.0倍

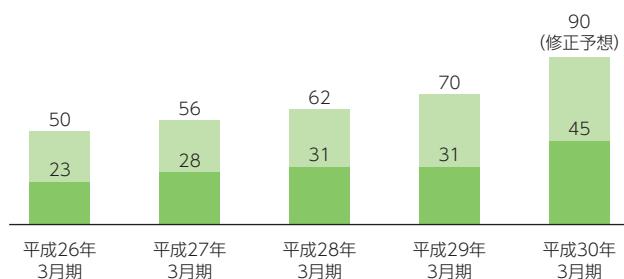


親会社の所有者に帰属する持分は主に利益剰余金が増加したことにより、11,593億円となりました。Net DERは前期末比横ばいの1.0倍を維持しています。

1株当たり配当金

■ 中間 ■ 年間

(単位：円)



当期の中間配当金は、当初公表の39円から変更し、1株当たり45円（前年同期比14円増）とさせていただきます。

通期業績見直し上方修正について

当上半期の実績及び今後の見直しを考慮し、また経済情勢の変化に合わせて為替レート等の前提条件の見直しを行った結果、平成30年3月期の通期連結業績見直しならびに1株当たりの年間配当金を以下の通り変更しております。

(単位：億円)

	当初予想	修正予想	増減
売上総利益	5,670	6,000	+330
営業活動に係る利益	1,600	1,850	+250
当期利益(親会社所有者帰属)	1,100	1,250	+150
1株当たり配当金 (年間)	78円	90円	+12円

連結財務諸表

※従来の日本基準に替えて、国際会計基準（IFRS）に準拠した連結財務諸表を作成しています。

連結財政状態計算書(要旨)

● 資産の部

(単位:百万円)

科目	当第2四半期連結会計期間 平成29年 9月30日現在	前連結会計年度 平成29年 3月31日現在
流動資産	2,721,038	2,546,014
非流動資産	1,749,921	1,666,050
資産合計	4,470,960	4,212,064

● 負債の部

(単位:百万円)

科目	当第2四半期連結会計期間 平成29年 9月30日現在	前連結会計年度 平成29年 3月31日現在
流動負債	1,983,852	1,769,471
非流動負債	1,151,395	1,219,080
負債合計	3,135,248	2,988,551

● 資本の部

(単位:百万円)

科目	当第2四半期連結会計期間 平成29年 9月30日現在	前連結会計年度 平成29年 3月31日現在
資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	150,503	150,494
自己株式	△3,558	△3,540
その他の資本の構成要素	160,504	111,084
利益剰余金	786,989	727,644
親会社の所有者に帰属する 持分合計	1,159,375	1,050,619
非支配持分	176,336	172,893
資本合計	1,335,712	1,223,513
負債及び資本合計	4,470,960	4,212,064

※百万円未満は切り捨てています。

詳細は当社ホームページで
ご確認ください。

豊田通商 決算短信

検索

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期連結累計期間 平成29年4月1日～ 平成29年9月30日	前第2四半期連結累計期間 平成28年4月1日～ 平成28年9月30日
収益	3,131,664	2,744,744
原価	△2,834,116	△2,480,792
売上総利益	297,548	263,951
販売費及び一般管理費	△202,430	△198,618
その他の収益・費用	△294	10,470
営業活動に係る利益	94,822	75,803
金融収益及び金融費用	17,426	415
持分法による投資損益	7,892	10,656
税引前四半期利益	120,141	86,875
法人所得税費用	△34,873	△27,202
四半期利益	85,267	59,673
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	73,436	50,546
非支配持分	11,830	9,127

※百万円未満は切り捨てています。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

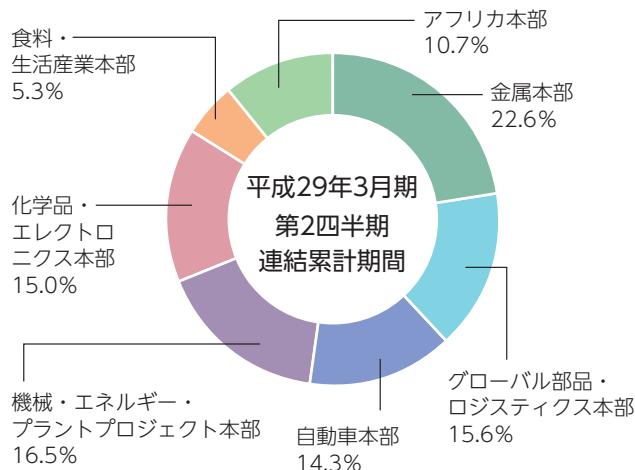
(単位:百万円)

科目	当第2四半期連結累計期間 平成29年4月1日～ 平成29年9月30日	前第2四半期連結累計期間 平成28年4月1日～ 平成28年9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	74,291	98,092
投資活動による キャッシュ・フロー	△29,568	△37,351
財務活動による キャッシュ・フロー	634	△51,659
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	45,357	9,081
現金及び現金同等物の 期首残高	426,208	392,247
現金及び現金同等物に 係る換算差額	6,973	△21,708
現金及び現金同等物の 四半期末残高	478,539	379,620

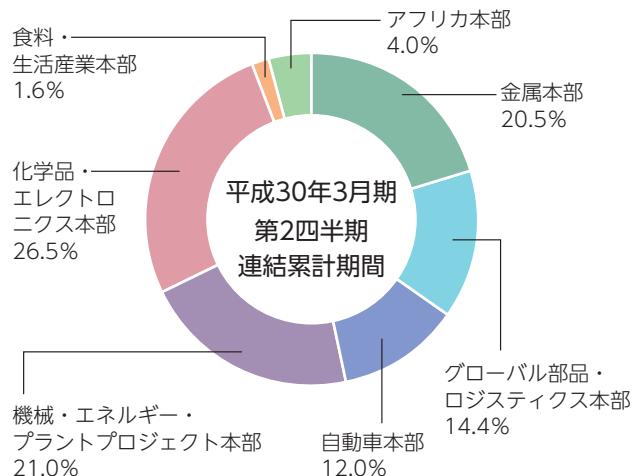
※百万円未満は切り捨てています。

■ セグメント別当期利益(親会社所有者帰属) 構成比

前第2四半期連結累計期間



当第2四半期連結累計期間

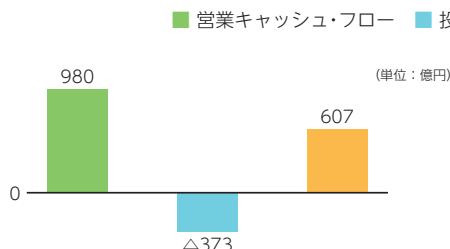


※その他、調整額等を除いた合計から計算しております。

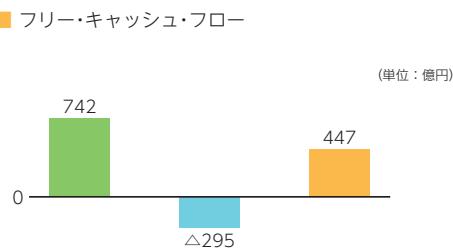
※平成29年4月1日より、各商品本部のアフリカ関連ビジネスを統合しアフリカ本部を新設しております。

■ キャッシュ・フロー(連結)

前第2四半期連結累計期間



当第2四半期連結累計期間



当第2四半期連結累計期間の営業キャッシュ・フローは、主に四半期利益により742億円のプラスとなりました。また、投資キャッシュ・フローは295億円のマイナスとなり、結果、フリー・キャッシュ・フローは447億円のプラスとなりました。なお、投資は営業キャッシュ・フロー範囲内での運用としております。

各事業の概況(連結) (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

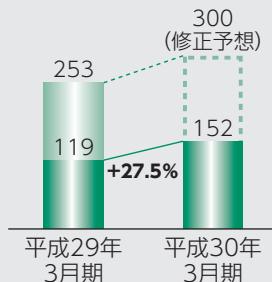
金属本部

当期利益
(親会社所有者帰属)

152億円

●当期利益(親会社所有者帰属)

(単位: 億円) ■ 上半期 ■ 通期



金属本部では、インドにおいて、鋼板輸入・保管・加工会社TT Steel Service India Private Ltd.の分工場の操業開始に続き、工場内で発生した金属の廃材リサイクル会社TT Recycling Management India Private Ltd.が今年中の稼働を予定しています。

グローバル部品・ロジスティクス本部

当期利益
(親会社所有者帰属)

107億円

●当期利益(親会社所有者帰属)

(単位: 億円) ■ 上半期 ■ 通期



グローバル部品・ロジスティクス本部は、ケニアにおいて、Bolloré Transport & Logistics Kenya Limited、日本郵船株式会社と共同で完成車物流会社Bolloré NYK Auto Logistics Limitedを設立し、営業を開始しました。

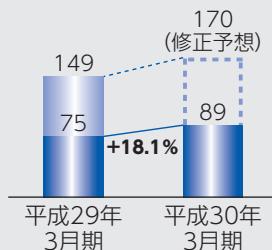
自動車本部

当期利益
(親会社所有者帰属)

89億円

●当期利益(親会社所有者帰属)

(単位: 億円) ■ 上半期 ■ 通期



自動車本部では、新たなモビリティサービス領域における協業推進を目的とし、2017年8月に東南アジア最大のライドシェアサービス企業Grab Inc.へ出資しました。本件は、革新的技術・商品・サービスの市場を開拓するために設立した「ネクストテクノロジーファンド」の第1号案件です。

※本中間報告書より、国際会計基準（IFRS）での当期利益（親会社所有者帰属）を記載しております。

機械・エネルギー・ プラントプロジェクト本部

当期利益
(親会社所有者帰属)

156億円

●当期利益(親会社所有者帰属)
(単位：億円) ■ 上半期 ■ 通期



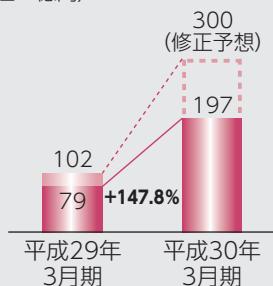
機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部では、国内初となる建設機械のシェアリング事業を開始し、2017年7月より建設機械シェアリングサイト「Jukies（ジューキーズ）」を開設しました。

化学品・ エレクトロニクス本部

当期利益
(親会社所有者帰属)

197億円

●当期利益(親会社所有者帰属)
(単位：億円) ■ 上半期 ■ 通期



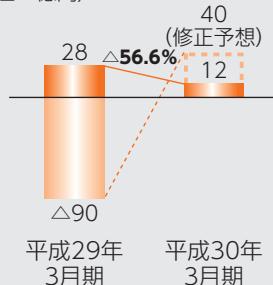
化学品・エレクトロニクス本部は、タイにおいて、PTT Global Chemical Public Company Limited 及び当社グループ会社の三洋化成工業株式会社と、2017年8月にウレタン原料の製造・販売における合併契約に調印しました。2020年からの商業運転を予定しています。

食料・生活産業本部

当期利益
(親会社所有者帰属)

12億円

●当期利益(親会社所有者帰属)
(単位：億円) ■ 上半期 ■ 通期



食料・生活産業本部では、名古屋ささしまライブ24地区の複合施設「グローバルゲート」において、2017年4月からのオフィス入居に続き、10月5日には全49店舗の商業施設・ホテルが開業しました。

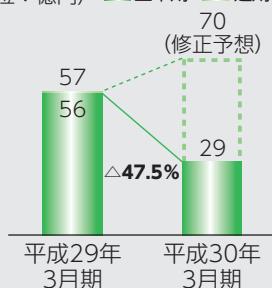
各事業の概況(連結) (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

アフリカ本部

当期利益
(親会社所有者帰属)
29億円

● 当期利益(親会社所有者帰属)

(単位：億円) ■ 上半期 ■ 通期



アフリカ本部は、医薬事業の川上戦略として、モロッコにおいて、CFAO SASの子会社であるEurapharma S.A.が、医薬大手Sanofi子会社のMaphar S.A.の株式の過半数を取得し、医薬品の製造・販売に新規参入しました。

※平成29年4月1日より、各商品本部のアフリカ関連ビジネスを統合しアフリカ本部を新設しております。

事業トピックス (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

4月

14日

仏CFAO社、ハイネケン社の合併会社BRASSIVOIREがコートジボワールにビール醸造所を開設

P11

5月

9日

水素ステーションの本格整備に向けた新たな協業の検討を開始

1日

SanofiとEurapharmaがモロッコにおける戦略的パートナーシップ契約を締結

P11

6月

29日

コートジボワールのアビジャンにPLAYCEショッピングセンター第2号店を正式オープン

P11

7月

21日

国内初！建設機械のシェアリング事業を開始
～建設機械シェアリングサイト"Jukies"オープン～

7日

ささしまライブ24地区の「グローバルゲート」
2017年10月5日(木)に全面開業

P10

8月

30日

東南アジア最大のライドシェアサービス企業 Grab Inc.に出資
～社内ファンド「ネクストテクノロジーファンド」第1号案件～

P12

9月

26日

健康管理サービス「からだステーション」
新型ウェアラブル端末「Karamo™ (カラモ)」とスマホアプリをリリース

Global Vision達成に向けた取り組み

「Toyotsu Core Values」を発揮した、最近の取り組みをご紹介します



ささしまライブ24地区の「グローバルゲート」 2017年10月5日(木)に全面開業

2017年10月5日(木)、名古屋駅南側の再開発地区「ささしまライブ24」の中核となる複合施設「グローバルゲート」が、全49店舗からなる商業施設・ホテルの開業をもって全面開業いたしました。

グローバルゲートは、オフィス、名古屋プリンスホテルスカイタワー、名古屋コンベンションホールが入る高層タワー(36階建て)と、大和ハウス名古屋ビル(17階建て)、それらを繋ぐ低層棟

の商業施設、屋上庭園から構成される複合施設です。オフィスへの入居は4月から開始しています。

商業施設は、オフィスワーカーの日常的な利用だけでなく、施設来訪者の皆様にも楽しんでいただける、東海4県(愛知、岐阜、三重、静岡)発の店舗が多く揃っています。また、「GREEN STYLE(グリーンスタイル)」をコンセプトに、都心部にありながら、緑に囲まれた空間で自然と季節を身近に感じていただける施設です。

新たなビジネス、国際交流、賑わい、文化が生まれる次世代インテリジェンスビルとなるべく、末永く親しまれる魅力的な施設を目指します。



提供:株式会社エスエス





Be the Right ONE

アフリカでの事業開発を加速化

当社は、本年4月にアフリカに事業基盤を持つCFAO SAS（以下、CFAO社）の事業を中心に、当社初となる地域軸での営業本部である「アフリカ本部」を新設。CFAO社とオランダのビール醸造会社ハイネケン社が、コンゴ共和国に続き、コートジボワールにてビールの製造販売事業をスタートさせました。また医薬事業においては、製薬メーカーサノフィグループのモロッコの製薬サービスプロバイダーであるMaphar社への資本参画を行い、モロッコ及びその他アフリカ市場での製薬・

製薬流通事業加速化のためのパートナーシップ契約を締結しました。さらにリテール事業においてはショッピングセンター第2号店PlaYce Palmeraie（プレイス パルムレー）が、コートジボワールのアビジャンに6月にオープンし、セレモニーにはアマドゥ・ゴン・クリバリ同国首相も参加されました。

アフリカの成長ポテンシャルの高さに変わりはありません。長期的な視点でアフリカ戦略を推進してまいります。



©CFAO Group all rights reserved



©François Terrier



©CFAO Group all rights reserved



東南アジア最大のライドシェアサービス企業に出資 社内ファンド「ネクストテクノロジーファンド」第1号案件

当社は、ライドシェア領域における協業推進を目的に、Grab Inc.（以下：Grab社）へ出資しました。今回のGrab社への出資は、「ネクストテクノロジーファンド」*の第1号案件となります。

近年、デジタル技術の発達やスマートフォンなどのモバイルデバイスの普及により、カーシェアリングサービスやタクシー配車サービスの他、個人が所有する自家用車を活用するライドシェアサービスが、多くの国・地域で急速に発展しています。東南アジア各国でも、公共交通インフラの未整備を背景に、こうした新しい移動サービスが急拡大し、新たな市民の足として定着しつつあります。

Grab社は、2012年に創業し、マレーシアでの事業開始を皮切りに東南アジア7カ国で

ライドシェアサービスを提供する、同地域最大手企業です。

アジア各国で、自動車販売・サービス、テレマティクスなどの自動車関連事業を展開する当社は、今回の出資により、新たなモビリティサービス領域における戦略的協業を推進してまいります。



※ネクストテクノロジーファンドとは

2017年4月、革新的技術変化に対応するため、自動車分野に限らず当社が扱うあらゆる分野の革新的な技術、特許、新サービスに対して、より機動的に投資を行い、当社の次世代を牽引するような成長の種を育てるべく、ネクストテクノロジーファンドを設置しました。また、ファンド事務業務を行う「ネクストテクノロジーファンド推進室」を設置しました。

▶ 個人投資家様への取り組みの紹介

当社は、株主の皆様や投資家の方々との対話を促進し、良好な関係構築及び持続的な企業価値向上を目指しています。出来るだけ多くの株主の皆様や投資家の方々に当社経営方針や状況を直接お伝えする機会として、個人投資家説明会の開催やIRイベントへの参加を行っています。

当上半期においては、名古屋市の吹上ホールで開催された「名証 IR Expo2017」に約10年ぶりに参加し約600名の個人投資家の方々と対話する機会

を設けました。また証券会社にご協力いただき、各都市にて計10回の個人投資家向けIR説明会を開催し、合計で約1,100人にご出席いただきました。

これからも株主の皆様や投資家の方々との対話の機会を増やし、当社及び当社グループへの関心を高めていただけるよう心掛けてまいります。



個人投資家向け説明会の日程・資料は、下記よりご覧いただけます。

豊田通商 個人投資家向け説明会 **検索**

<http://www.toyota-tsusho.com/ir/individual/briefings/>

▶ SRI (社会的責任投資) インデックスへの組み入れ

株式市場では、環境への対応や企業統治などに優れた企業を選ぶESG投資*への関心が高まっています。

当社は、公的年金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) がESG投資の運用対象とした「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」ならびに「MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)」に

採用されました。

今後とも「コーポレートガバナンス・コード」を尊重し、正確でわかりやすい非財務情報を含む有用な情報の開示を進め、当社への理解を深めていただき、株主の皆様との信頼関係の構築と維持に努めてまいります。

2017年11月現在、豊田通商は以下のSRIインデックスの組み入れ銘柄になっています。



MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

国内時価総額上位500銘柄のうち、包括的ESGリスクをとらえる指数で、業種内において相対的に優れたESG評価を得た企業を対象としています。



MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

MSCIが開発した性別多様性スコアに基づき、国内時価総額上位500銘柄のうち業種内で性別多様性に優れた企業を対象としています。

*ESG投資：環境 (Environment)、社会 (Social)、企業統治 (Governance) への取り組みを投資判断の材料にする投資手法。

会社情報 (平成29年9月30日現在)

商号 豊田通商株式会社
(TOYOTA TSUSHO CORPORATION)
設立 昭和23年7月1日
資本金 64,936百万円
従業員数 57,988名 (平成29年3月31日)
(出向者除き、受入出向者含む)

株価／出来高 (平成28年10月1日から平成29年9月30日まで)



予想及び見通しに関して

この中間報告書には、当社の将来についての計画や戦略、業績等に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は過去の実事ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び所信に基づく見込みです。これらの見込みは、経済動向、為替レート、法律、規制、政治情勢等にかかわるリスクや不確実性を含んでいます。それゆえ実際の成果や業績、実績などは記載の見込みとは大きく異なることがあります。株主・投資家の皆様には、これらの情報に全面的に依拠されて判断されることのないよう、お願い申し上げます。

本誌の内容に関するお問い合わせ、ご意見やご感想などはこちらにお寄せください。
豊田通商株式会社 財務部 IR室 電話 (03) 4306-8201

株式の状況 (平成29年9月30日現在)

株式の総数 発行可能株式総数 1,000,000,000株
発行済株式総数 354,056,516株
株主数 39,814名

大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数(千株)	所有株式比率(%)
トヨタ自動車株式会社	76,368	21.69
株式会社豊田自動織機	39,365	11.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	26,898	7.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,061	4.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	8,098	2.30
三井住友海上火災保険株式会社	5,400	1.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	4,679	1.33
株式会社三井住友銀行	4,249	1.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	4,150	1.18
東京海上日動火災保険株式会社	4,049	1.15

(注) 所有株式比率は、自己株式数1,942,976株を控除して計算しています。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京・名古屋の各証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.toyota-tsusho.com/ir/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、配当金の振込指定、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に口座をお持ちの株主様の各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

 **TOYOTA TSUSHO CORPORATION**

〒450-8575 名古屋市中村区名駅四丁目9番8号 センチュリー豊田ビル
ホームページ <http://www.toyota-tsusho.com>

**UD
FONT**

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

